



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月19日

上場会社名 株式会社プリンシパル・コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3587 URL http://www.princi-baru.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松本 純
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)島崎 晋輔 (TEL) 03(5510)7841
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	776	△55.4	△339	—	△356	—	△323	—
25年3月期	1,743	△8.7	△645	—	△530	—	△436	—
(注) 包括利益	26年3月期		△323百万円 (—%)		25年3月期		△436百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年3月期	△8.32	—	—	△53.9	△43.7	
25年3月期	△21.13	—	—	△101.0	△26.0	
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		—百万円	25年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年3月期	893	574	64.3	12.37		
25年3月期	428	27	4.9	0.77		
(参考) 自己資本	26年3月期		574百万円	25年3月期		20百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△768	△148	876	204
25年3月期	△531	359	397	244

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,053	164.4	△31	—	△34	—	△36	—	△0.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）(株)テクノメディア、除外 1社（社名）(株)ハミングステージ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	46,426,100株	25年3月期	27,076,272株
② 期末自己株式数	26年3月期	9,801株	25年3月期	799株
③ 期中平均株式数	26年3月期	38,914,167株	25年3月期	20,674,042株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	55	△18.8	△321	—	△339	—	△227	—
25年3月期	68	△34.1	△313	—	△366	—	△552	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△5.86	—
25年3月期	△15.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	769		560		72.8	12.07		
25年3月期	241		△82		—	△6.33		

(参考) 自己資本 26年3月期 560百万円 25年3月期 △88百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	1,049	—	△83	—	△84	—	△1.83	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新たな経済政策を受け、円安・株高が進み、景気回復しつつあるものの、新興国経済の不安定化の影響もあり、不透明感を払拭しきれておりません。

このような経済状況の下、当社を取りまく環境として、飲食店業界におきましては、個人消費の回復にともない売上は徐々に回復しつつあるものの、原材料費の上昇、雇用の逼迫による人材不足により頭打ちになっております。

当社食品事業の飲食店につきましては、売上は回復しつつあり、状況は好転しているものの、一部コストの上昇もあり、残念ながら完全な黒字転換には至っておりません。

食品事業の食品卸につきましては、昨年より再度参入をはかり準備をすすめており、今後本格的な売上の計上を見込んでおります。

デジタルメディア&マーケティング事業につきましては、マーケットの拡大により堅調に推移しております。

また、環境事業、特にLED事業につきましては、顧客の希望条件が厳しく当社提携先との共同作業が足踏みをしている状況となっており、提携先と比較的競争が厳しくない新たな分野の開拓をすすめております。

このような状況の中、当社グループの当連結会計期間の連結売上高は776百万円（前期1,743百万円）、営業損失は339百万円（前期は645百万円の営業損失）、経常損失は356百万円（前期は530百万円の経常損失）、当期純損失は323百万円（前期は436百万円の当期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は893百万円となり、前連結会計年度末（428百万円）に比べ464百万円の増加となりました。流動資産は、前連結会計年度末（360百万円）との比較において、主に、売掛金の増加が29百万円、前払費用の増加63百万円、営業保証金の預け入れ270百万円の増加、預け金の預け入れ88百万円の増加があり、未収入金が98百万円の減少等を理由として334百万円増加し695百万円となりました。固定資産は、有形固定資産については、(株)ベジスタにおいて「ベジラボ」の開店に伴う造作と設備の購入34百万円を行ったため、前連結会計年度末（4百万円）から31百万円の増加となりました。無形固定資産についても、のれんが40百万円の増加、ネットスーパー向けのソフトウェア（制作中）の購入47百万円の増加をしたため、89百万円の増加となりました。投資その他の資産については、差入保証金の預け入れ14百万円の増加があった一方、差入保証金を4百万回収したこと等を理由として、前連結会計年度末（61百万円）から9百万円増加し70百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債総額は319百万円となり、前連結会計年度末（401百万円）に比べ、82百万円の減少となりました。流動負債は買掛金が40百万円、未払金が59百万円減少したこと等を理由として、前連結会計年度末（388百万円）に比べ、103百万円の減少となりました。一方固定負債は長期借入金20百万円の増加したこと等を理由として、前連結会計年度末（13百万円）に比べ、21百万円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末（27百万円）に比べ546百万円の増加となり、574百万円となりました。これは、当期において877百万円の新株の発行を行ったこと。また、323百万円の純損失を計上したことによりです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、204百万円となり、前連結会計年度末244百万円と比較して40百万円の減少となりました。

各区分におけるキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、322百万円の税金等調整前当期純損失となり、前連結会計年度の税金等調整前当期純損失442百万円から改善しつつある一方で、営業保証金の預入による支出270百万円、仕入債務の支払が71百万円、のれんの償却10百万円等があったため、営業活動によるキャッシュ・フローは768百万円の資金減少となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、(株)ベジスタの店舗「ベジラボ」を開設したことによる造作と設備の購入による支出14百万円、ネットスーパー向けソフトの開発として無形固定資産の取得による支出47百万円があったため、投資活動によるキャッシュ・フローは148百万円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、新株発行による収入が870百万円等があったため、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは876百万円の資金増加となりました。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	66.9	51.7	—	4.9	64.3
時価ベースの自己資本比率	350.2	1.5	2.4	2.9	2.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分)／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（営業キャッシュ・フローがマイナスの期は記載しておりません）

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

当社は、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを目標とし、また、基本方針としております。

営業利益を安定的に計上し得る状況を確認し得た段階で、配当性向の目処等の具体的な数値目標を設定します。

なお当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項につき、将来的な事業戦略を勘案しつつ経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行い、また機動的な資本政策を実行するため、法令に別段の定めがある場合を除いて、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

② 当期・次期の配当

現時点においては、未だ営業利益を安定的に計上し得る段階に至っていないため、内部留保の充実の確保の観点から、平成26年3月期に関しては誠に遺憾ながら無配の予定であります。

平成27年3月期の配当につきましては、業績が確定した時点で、前述の利益分配に関する基本方針に則り検討し決定いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上の主なリスク要因には、以下のようなものがあります。以下の記載事項は、当社グループの事業上のリスクをすべて網羅するものではありません。また、ここに記載の内容については、本報告書提出日現在において当社グループが認識しているものであり、当該時点以降の諸情勢等の状況により変更されることがあります。

(1) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであり、当連結会計年度末においても営業キャッシュ・フローが768百万円の支出となっております。また、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う体質となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、キャッシュ・フローを当社グループに経常的にもたらし得る資産又は事業の新規取得を行うべく、候補となる資産又は事業を複数検討しております。検討にあたっては、既にキャッシュ・フローを生んでいる資産または、現時点ではキャッシュ・フローを生んでいないものの、販売先とのオフテイク契約が締結されている等、早期にキャッシュ・フローを生むことがほぼ確実であると見込まれる資産又は事業を中心に行っております。

しかしながら、外部的及び内部的要因により、期待通りの成果が出るか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(2) 運転資金の調達に係るリスク

前記「(1) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況」のとおり、当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが未だマイナスであり、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う状況となっております。このような状況の改善のため、営業キャッシュ・フローを生む資産又は事業に対する投資を第一に考える方針に転換しております。

(3) 新規事業の不確実性に伴うリスク

当社グループは、数期に亘り営業キャッシュ・フローがマイナスである体質を改善すべく、経常的なキャッシュ・フローを早期に生む資産又は事業への投資を第一に考える方針を取っており、早期に経常的なキャッシュ・フローを生むと判断する投資案件に投資を行ってまいりました。

しかしながら、確実に早期、且つ経常的にキャッシュ・フローを生むか否か、またその金額については、不確実性を伴うものであり、結果的に投資額が回収できず損失が発生するリスク、また、当社の経常キャッシュ・フローがプラスに転じず、最終的に当社グループが運転資金不足に陥るリスクがあります。

(4) 自然災害・事故等のリスク

食品事業の飲食店において、大地震や台風等の災害あるいは事故等が発生した場合、事業の継続または通常の運営に支障をきたす可能性があります。また、災害・事故・暴動・テロ活動その他仕入・物流・販売に影響する何らかの事故が発生した場合においても、営業活動が阻害され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食品の安全性のリスク

当社グループは、飲食店2店舗の経営を行っていることから、消費者の「食」の安全に対する意識も極めて高くなっている中で、運営する飲食店におきましても「食品衛生法」等に遵守した衛生管理、品質管理等を徹底し食中毒の発生防止に取り組んでおります。しかしながら、BSE(狂牛病)や鳥インフルエンザの発生や、また東日本大震災に端を発する放射性物質による農産品等の汚染問題が発生し、社会問題となったこともあり、生産者や流通過程等による異物混入や虚偽表示等の事故・事件が発生した場合には、お客様の食品一般に対する不信感や店舗に対する信頼・信用の毀損により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 環境事業に関するリスク

当社は、平成23年9月より環境事業としてLED販売・レンタル事業に参入いたしました。LED照明機器に関しましては、製造メーカーが検査機関の承認を受け、十分な品質を保証する商品ではあるものの、当社が販売先またはレンタル先から、故障等のクレームを受ける可能性があります。製造メーカーは、製造物責任保険に加入しており、その品質についても最終責任を負う契約となっておりますが、何らかの理由により当社が、販売先またはレンタル先から損害賠償を受ける可能性があります。また、販売先、レンタル先に対し、十分な与信審査を行い、商品の所有権の留保に努めますが、売掛金・レンタル料の回収ができず、貸倒れるリスクがあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであり、当連結会計年度末において営業キャッシュ・フローが786百万円の支出となっております。また、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う体質となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当該状況を解消するための施策については、4. 連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」をご参照下さい。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、食品事業、環境事業及びデジタルメディア&マーケティング事業の3つのセグメントにわたって、事業を行っております。

当連結会計年度における、各セグメント情報に係る主な変更は、概ね次のとおりであります。

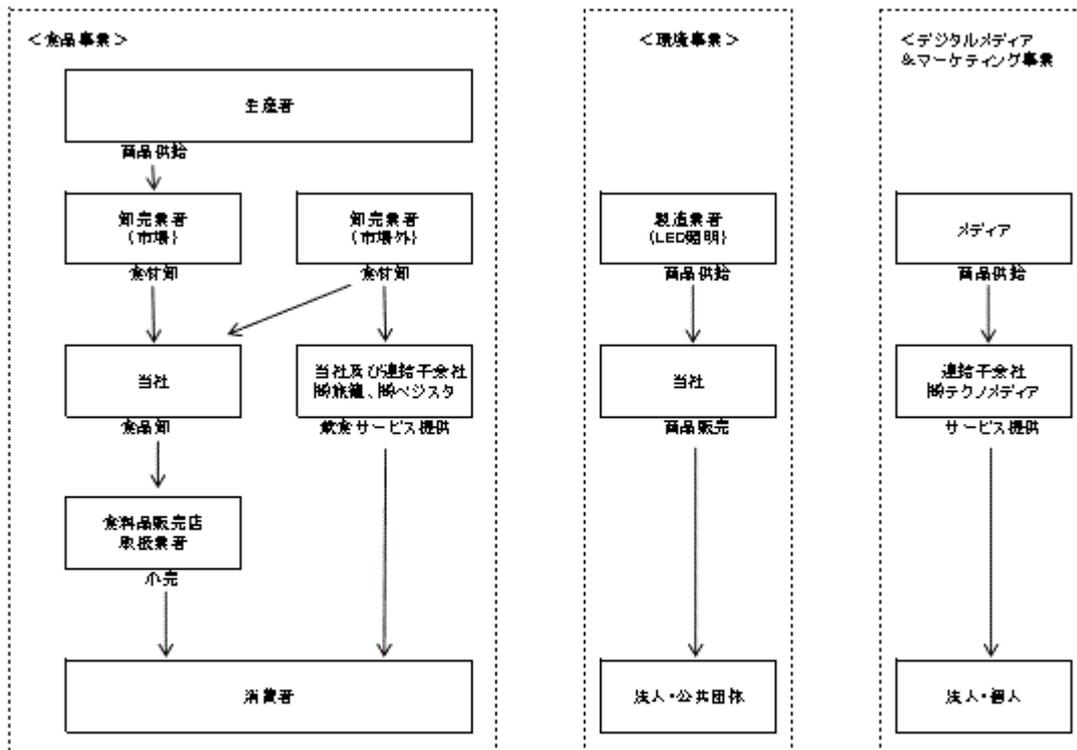
（食品事業）

従来から一部行っていた「生産者から市場をとおして」仕入れ、スーパー等小売店に販売する食品卸に加え、「市場をとおさず」直接生産者もしくは卸業者から仕入れる食品卸を開始しました。

（デジタルメディア&マーケティング事業）

当連結事業年度に連結子会社となった、(株)テクノメディアにおいて、WEBを用いたサービスの提供を行っております。

事業系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、前連結会計年度において、収益を生むのに長期間を要する天然資源開発事業から完全に撤退し、着実に収益を生み出す食品事業を会社の経営基盤の中心にすえ、早期の営業キャッシュ・フローの黒字化を目標といたしました。

しかしながら、前連結会計年度においてスーパーマーケット5店舗を売却したことから、当社食品事業は飲食店2店舗の運営にとどまっており、またテクノメディアによるWEBサイトをもちいたコマース事業もまだ緒についたばかりであることから、食品事業の再構築が急務となっております。本連結会計年度においては、食品卸事業を開始するため、一部卸業者との業務提携を実施、さらに別の卸業者との業務提携、買収を検討開始するなど、準備を着実に進めてきており、食品事業を経営基盤とする方針を固めております。

(2) 目標とする経営指標

① 営業キャッシュ・フロー

当社グループは、営業キャッシュ・フローを十分に生む事業の構築には現段階で至っておりません。

このため、従来、運転資金を借入によって調達を行う体質となっております。今後の運転資金を賄うべき営業キャッシュ・フローを生み出すような事業を構築し、運転資金を営業キャッシュ・フローによって賄えるようになることが当社の主要な目標の一つであります。

営業キャッシュ・フローの推移は、以下のとおりです。

	平成23年3月期 (実績)	平成24年3月期 (実績)	平成25年3月期 (実績)	平成26年3月期 (実績)
営業CF	△208百万円	△370百万円	△531百万円	△768百万円

② 当期純利益

当期純利益は、将来株主配当を行う際に最も重要な指標のひとつであります。このため、当社グループは、当期純利益を非常に重要な経営指標であると考えております。

	平成24年3月期 (実績)	平成25年3月期 (実績)	平成26年3月期 (実績)	平成27年3月期 (予測)
当期純利益	△813百万円	△436百万円	△323百万円	△35百万円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 食品事業の拡大

当社グループは、安定収益の見込める食品事業が当社の中核事業となると考えております。現在、飲食店2店舗のみの運営となっておりますが、食品卸事業への参入により、食品事業の拡大をはかる方針であります。具体的には、既に当社と提携している卸会社とともに野菜を中心とする生鮮食品の顧客への直接の販売、市場において取引資格のある卸会社との提携もしくは買収することにより市場からの仕入れおよび顧客への販売を進めてまいります。また、WEBサイトを用いたコマース事業との連携による顧客への生鮮食品の販売を進めてまいります。

これまで当社グループが運営してまいりました「ベジスタ」「旅籠」の2店舗について、「ベジスタ」に関しては流行に敏感で消費意欲の高い女性向けの店舗へと業態変更を進めると共に、当社グループの持つ生産者と直接の流通ラインを活かし、原価率が低く鮮度の高い食材をもとにしたメニュー展開を行ってまいります。

「旅籠」に関しては、「鉄板焼き」という店舗の基本メニューを充実させることで、売上高、顧客単価が向上してまいりました。今後につきましても、スタッフ教育にさらに力をいれより良いサービスの提供を行うことで顧客満足度を高めていきます。和食・鉄板焼きという若者の街「渋谷」では珍しいジャンルであるため、集客に力を入れ、一度来店戴いたお客様には何度も足を運んでいただけるお店作を行ってまいります。

集客方法につきましても、両店舗とも土地柄からO2O*マーケティングを有効活用することでこれまで以上の集客が見込める予定であります。

当社グループとしては、既存の食品事業に、新たに「eコマース事業」を取り込み、既存の飲食店2店舗とのシナジーが見込める事業として、今後美容・健康をコンセプトとして、食に関するコマースサイトを立ち上げ、美容・健康に関連した食材、メニューをインターネット上にて販売し、美容・健康のメニューに特化したグルメ市場を創設することで、店舗商品の販売だけでなくWEB限定販売商品を開発し、それに伴う販促キャンペーンを実施いたします。また、コマースサイトの創設により、店舗でも同様の商品を展開し、店舗との相互作用によるブランディング構築を図ってまいります。

また、店舗に来店できない地方在住の消費者層に対しても、インターネット上にて販売を行い、知名度の全国展開を図るほか、WEB限定販売商品の展開や、インターネット上における購入者に対しても、店舗のWEB情報を頻繁に更新及び配信、ソーシャルメディアを用いた集客方法により、これまで以上の集客効果を図り、飲食店2店舗で使用することのできるクーポンを発行し、店舗とインターネット上のシナジーを図ることを実施し、スポットでの販売等を行うことで認知度を高め、多店舗展開への足掛かりとしていく予定であります。

また、食に関連した商品のみならず、美容・健康に関連したその他の商品のコマースサイトも立ち上げ、食に関する美容・健康サイトとの相互作用を図り、他の商品関連サイトから食のサイト、飲食店舗への顧客の相互集客を行ってまいります。

また、コマース戦略のみならず、ブランディングイメージを高める広告戦略として、リスティング広告事業部を自社で立ち上げ、インターネット上における集客の増加、及び知名度の向上を図るほか、併せて、リスティング広告事業については、事業化された後には、外販による外部顧客からのサービスの受注による売上計上も見込んでおります。

併せて、メディア戦略の一環として、若い女性層に特化した集客サイトの運営により、同サイトに対する広告掲載による収益計上を見込んでおります。

*020（オーツーオー）とは、オンライン（インターネット）の情報がオフライン（実世界）の購買活動に影響を与え、オンラインからオフラインへと生活者の行動を促す施策を指す、主にEコマースの分野で使われていた概念であり、Eコマースに限らず幅広い分野で、「オンラインとオフラインが融合し相互に影響を及ぼす」仕組みや状況を表す言葉として使われるようになってきているといった意味の用語であります。

② 環境事業の新規の展開

当社は、これまでLED販売・レンタル事業に参入してまいりましたが、競争の激化により当初期待していたような収益が見込めず、リスクおよび経営資源の配分を考慮し現在足踏みしている状況となっております。このような状況下、環境事業を全面的に見直し、業務提携先とも充分協議の上、当社経営資源、リスク、キャッシュ・フローからみてこれに見合うだけの収益をあげられる分野・商品に特化し、絞りこんでまいります。そして、将来的には、環境事業を食品事業とならぶ当社の事業の柱として、収益を上げるだけでなく、社会に貢献していくことができる企業になるべく努力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが当面对処すべき主な課題は、以下のとおりであります。

① 運転資金を営業キャッシュ・フローから確保する事業基盤固め

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期にわたりマイナスであります。従って、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を外部調達によって賄う体質となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況となっております。

このような状況を解消するため、キャッシュ・フローを経常的にもたらし得る事業構築をしてまいる方針であり、そのため、まず食品事業の拡大を進めてまいります。

また、今後推進してまいる事業はいずれも経常的にキャッシュ・フローをもたらし得る事業であると認識しております。

しかしながら、外部のおよび内部的要因により、期待通りの成果が出るか否かについては、リスクを伴い、実現できない可能性もあるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。早期に経常的なキャッシュ・フローの黒字化を実現しうる事業を推進していくことが当社の重要な課題であります。

② 内部管理体制の確立

当社は、子会社であった株式会社ハミングステージによるスーパーの営業権取得において一部の会計処理の修正を要する事象が判明し、有価証券報告書等に虚偽記載を行なったことから、証券取引所より、内部管理体制等について改善の必要性が高いと認められ「特設注意市場銘柄」に指定されました。このため、当社としては、経営資源を重点的に投入し、内部管理体制の強化に向け継続的に取り組んでまいることが当社の重要な課題であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	244,343	204,049
受取手形及び売掛金	745	30,391
商品及び製品	-	2,678
原材料	734	383
未収入金	98,470	4
未収消費税等	14,300	14,157
前払費用	1,801	63,369
預け金	-	88,011
短期貸付金	-	20,000
営業保証金	-	270,000
その他	454	2,005
流動資産合計	360,849	695,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,774	78,822
減価償却累計額	△56,000	△56,960
建物及び構築物(純額)	3,774	21,861
車両運搬具及び工具器具備品	25,277	41,278
減価償却累計額	△24,684	△26,802
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	592	14,475
有形固定資産合計	4,367	36,337
無形固定資産		
のれん	-	40,974
ソフトウェア	1,646	2,634
ソフトウェア仮勘定	-	47,619
無形固定資産合計	1,646	91,227
投資その他の資産		
長期前払費用	3,309	2,728
破産更生債権等	271,482	92,832
差入保証金	57,980	67,741
その他	71	-
貸倒引当金	△271,482	△92,832
投資その他の資産合計	61,362	70,469
固定資産合計	67,376	198,035
資産合計	428,225	893,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,767	12,390
短期借入金	101,000	86,000
株主、役員又は従業員からの短期借入金	-	3,000
1年内返済予定の長期借入金	-	9,408
リース債務	742	-
未払金	194,577	134,774
未払費用	10,116	7,231
前受金	-	19,325
未払法人税等	2,020	1,775
その他	26,796	10,396
流動負債合計	388,022	284,302
固定負債		
長期借入金	-	20,983
リース債務	309	-
長期預り金	4,000	4,900
繰延税金負債	-	-
資産除去債務	8,740	8,878
固定負債合計	13,050	34,761
負債合計	401,072	319,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,274,737	1,719,783
資本剰余金	1,140,832	1,573,029
利益剰余金	△2,392,807	△2,716,517
自己株式	△1,851	△2,273
株主資本合計	20,910	574,022
新株予約権	6,241	-
純資産合計	27,152	574,022
負債純資産合計	428,225	893,086

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,743,434	776,792
売上原価	1,264,986	571,225
売上総利益	478,448	205,566
販売費及び一般管理費	1,124,248	544,917
営業損失(△)	△645,800	△339,351
営業外収益		
受取利息	1,181	444
受取手数料	468	-
貸倒引当金戻入額	155,892	5,049
雑収入	2,767	2,115
営業外収益合計	160,309	7,610
営業外費用		
支払利息	26,804	3,129
資金調達費用	17,587	21,215
為替差損	3	-
雑損失	183	25
営業外費用合計	44,579	24,370
経常損失(△)	△530,070	△356,110
特別利益		
固定資産売却益	9,130	-
訴訟損失引当金戻入益	9,120	-
債務免除益	5,205	36,783
事業譲渡益	215,188	-
特別利益合計	238,645	36,783
特別損失		
固定資産除却損	42,985	239
子会社株式売却損	-	2,475
減損損失	89,768	-
損害賠償金	2,260	-
本社移転費用	4,342	-
課徴金	12,000	-
特別損失合計	151,355	2,714
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△442,780	△322,042
法人税、住民税及び事業税	2,385	1,667
法人税等調整額	△8,391	-
法人税等合計	△6,006	1,667
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△436,774	△323,709
当期純損失(△)	△436,774	△323,709

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△436,774	△323,709
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	△436,774	△323,709
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△436,774	△323,709

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	807,732	673,827	△1,956,033	△1,851	△476,323	—	△476,323
当期変動額							
新株の発行	467,004	467,004			934,008		934,008
連結範囲の変動							—
当期純利益又は当期純損失(△)			△436,774		△436,774		△436,774
自己株式の取得				—	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						6,241	6,241
当期変動額合計	467,004	467,004	△436,774	—	497,234	6,241	503,476
当期末残高	1,274,737	1,140,832	△2,392,807	△1,851	20,910	6,241	27,152

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,274,737	1,140,832	△2,392,807	△1,851	20,910	6,241	27,152
当期変動額							
新株の発行	445,046	432,197			877,243		877,243
連結範囲の変動							—
当期純利益又は当期純損失(△)			△323,709		△323,709		△323,709
自己株式の取得				△421	△421		△421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△6,241	△6,241
当期変動額合計	445,046	432,197	△323,709	△421	553,111	△6,241	546,869
当期末残高	1,719,783	1,573,029	△2,716,517	△2,273	574,022	—	574,022

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△442,780	△322,042
減価償却費	38,054	2,918
減損損失	89,768	-
のれん償却額	52,235	10,243
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△155,892	45,134
差入保証金の増減額(△は増加)	△31,390	△28,948
営業保証金の増減額(△は増加)	-	△270,000
事業譲渡損益(△は益)	△215,188	-
債務免除益	△5,205	△36,783
固定資産売却損益(△は益)	△9,130	-
固定資産除却損	42,985	239
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△19,120	-
子会社株式売却損益(△は益)	-	2,475
受取利息及び受取配当金	△1,181	△444
支払利息	26,804	3,129
売上債権の増減額(△は増加)	△8,379	△1,944
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,308	△2,327
未収入金の増減額(△は増加)	1,214	94,337
預け金の増減額(△は増加)	-	△88,011
破産更生債権等の増減額(△は増加)	159,600	△45,134
仕入債務の増減額(△は減少)	△39,459	△71,296
未払金の増減額(△は減少)	10,073	△27,374
未払費用の増減額(△は減少)	△9,090	-
預り金の増減額(△は減少)	2,416	△915
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,756	2,893
その他	13,543	△34,513
小計	△479,058	△768,365
利息及び配当金の受取額	506	444
利息の支払額	△39,231	△878
法人税等の支払額	△13,518	△34
営業活動によるキャッシュ・フロー	△531,301	△768,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,201	△14,950
事業譲受による支出	-	-
無形固定資産の取得による支出	△1,900	△49,059
有形固定資産の売却による収入	9,992	-
貸付けによる支出	-	△20,000
貸付金の回収による収入	8,100	-
事業譲渡による収入	347,423	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による収入	-	12,908
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による支出	-	△77,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	359,414	△148,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△525,090	12,000
長期借入金の返済による支出	-	△8,624
株式の発行による収入	897,202	870,960
自己新株予約権の取得による支出	-	△2,365
自己新株予約権の処分による収入	-	2,406
自己株式の取得による支出	-	△421
その他	25,461	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	397,573	876,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	225,686	△40,293
現金及び現金同等物の期首残高	18,656	244,343
現金及び現金同等物の期末残高	244,343	204,049

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、営業活動によるキャッシュフローが数期にわたりマイナスであり、当連結会計年度においても営業損失を計上しております。また、運転資金及び事業規模拡大のための投資資金を外部調達によって賄う体質となっております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、平成25年3月4日に第4回新株予約権を発行し、全ての権利行使により資金調達を実現しております。

これらの資金調達により、当社グループの中心事業である食品事業とシナジー効果が見込める株式会社テクノメディアの全発行株式を取得し、完全子会社化しております。さらに、食品・環境事業に関連し、業務提携を進め、当社の喫緊の課題である売上及び利益の改善に努め、黒字体質への転換に取り組み、営業キャッシュフローをプラスに転じさせる計画であります。

しかしながら、当社グループの事業は、国内の景気、消費動向等の影響を受け、期待通りの成果が出るか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており「食品事業」、「デジタルメディア&マーケティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「デジタルメディア&マーケティング事業」は当連結会計年度より開始しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食品事業」は、主に飲食店の運営及び業者への食品の卸を行っております。

「デジタルメディア&マーケティング事業」は、主にWEBを用いたコンテンツの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	食品事業	デジタルメディア &マーケティング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,742,407	—	1,742,407	1,027	1,743,434
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,742,407	—	1,742,407	1,027	1,743,434
セグメント損失(△)	△385,882	—	△385,882	△1,758	△387,640
セグメント資産	329,436	—	329,436	—	329,436
セグメント負債	238,434	—	238,434	—	238,434
その他の項目					
減価償却費	36,789	—	36,789	1,264	38,054
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	6,101	6,101

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント、天然資源開発事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	食品事業	デジタルメディア &マーケティング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	139,810	649,507	789,317	—	789,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	△1,013	11,512	△12,512	—	△12,512
計	138,797	637,995	776,792	—	776,792
セグメント損失(△)	△69,960	△8,750	△78,710	—	△78,710
セグメント資産	649,617	78,699	728,316	—	728,316
セグメント負債	63,065	105,773	168,838	—	168,838
その他の項目					
減価償却費	1,555	192	1,747	—	1,747
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	81,617	1,440	83,057	—	83,057

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△385,882	△78,710
「その他」の区分の利益	△1,758	—
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△258,159	△260,641
連結財務諸表の営業損失	△645,800	△339,351

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	329,436	728,316
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産(注)	98,789	164,769
棚卸資産の調整額	—	—
連結財務諸表の資産合計	428,225	893,086

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	238,434	168,838
「その他」の区分の負債	—	—
全社負債(注)	162,638	150,224
連結財務諸表の負債合計	401,072	319,063

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の短期借入金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	36,789	1,747	728	—	535	1,171	38,054	2,918
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	83,057	—	—	6,101	—	6,101	83,057

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社移転による設備投資額等であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	本社・消去	合計
	食品事業	デジタルメディア &マーケティング事業	小計			
減損損失	89,768	—	89,768	—	—	89,768

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	本社・消去	合計
	食品事業	デジタルメディア &マーケティング事業	小計			
前期償却額	52,235	—	52,235	—	—	52,235
前期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	本社・消去	合計
	食品事業	デジタルメディア &マーケティング事業	小計			
前期償却額	—	10,243	10,243	—	—	10,243
前期末残高	—	40,974	40,974	—	—	40,974

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	0円77銭	12円37銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△21円13銭	△8円32銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載ありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載ありません。

- (注) 1. 当社は、平成25年3月19日付で株式5株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,152	574,022
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,241	—
(うち新株予約権(千円))	6,241	—
普通株式に係る純資産額(千円)	20,910	574,022
普通株式の発行済株式数(千株)	27,076	46,426
普通株式の自己株式数(千株)	0	9
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	27,075	46,416

3. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益(損失△)金額(円)	△21円13銭	△8円32銭
当期純損失(△)(千円)	△436,774	△323,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△436,774	△323,709
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,674	38,914
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(当社発行新株予約権) 平成17年9月2日臨時株主総会決議ストックオプション (新株予約権3,050個) 普通株式61,000株 第4回新株予約権 (新株予約権7,258個) 普通株式19,349,828株	(当社発行新株予約権) 平成17年9月2日臨時株主総会決議ストックオプション (新株予約権3,050個) 普通株式61,000株